

6 正味財産増減計算書

自平成22年4月1日 至平成23年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 基本財産運用益	479,424	479,424	0
基本財産受取利息	479,424	479,424	0
イ 特定資産運用益	5,046,529	4,987,735	58,794
強化拡充基金受取利息	3,612,968	3,536,304	76,664
特定鉱害復旧事業等基金受取利息	1,413,735	1,434,353	20,618
就農支援貸付事業資金受取利息	19,826	17,078	2,748
ウ 農地保有合理化事業収入	981,517,922	1,116,217,088	134,699,166
用地売却収入	209,995,763	325,137,415	115,141,652
用地割賦売却収入	25,943,635	25,123,307	820,328
用地貸付料収入	412,626,746	413,585,194	958,448
農作業受委託支援事業収入	215,354,385	228,209,357	12,854,972
特定農作業受委託支援事業収入	80,129,773	78,657,860	1,471,913
合理化リース事業貸付料収入	15,411,220	20,637,355	5,226,135
手数料収入	13,372,900	12,870,400	502,500
土地利用調整指導受託事業収入	8,683,500	8,761,200	77,700
燃油肥料高騰緊急対策受託事業収入	0	3,235,000	3,235,000
エ 就農促進事業収入	0	5,496,034	5,496,034
新規就農促進等情報整備受託事業収入	0	5,496,034	5,496,034
オ 受入補助金等	181,449,323	179,228,118	2,221,205
合理化リース事業補助金収入	9,959,000	15,835,000	5,876,000
合理化事業損失引当金引当補助金収入	2,700,000	5,700,000	3,000,000
業務費補助金収入	24,544,000	28,145,000	3,601,000
合理化事業等運営管理費補助金収入	50,931,000	51,940,000	1,009,000
機能強化事業助成金収入	0	1,562,000	1,562,000
緊急売買促進事業助成金収入	8,248,837	1,574,424	6,674,413
市町村等助成金収入	7,274,271	6,998,707	275,564
経営開始支援貸付事業補助金収入	17,700,000	17,546,000	154,000
新規就農者支援事業補助金収入	12,425,000	3,351,000	9,074,000
就農相談等事業補助金収入	2,006,000	1,817,000	189,000
修学資金助成事業補助金収入	475,200	950,400	475,200
就農支援運営管理事業補助金収入	14,512,000	13,007,000	1,505,000
運営管理補助金収入	30,674,015	30,801,587	127,572
カ 事業外収入	1,234,357	2,811,188	1,576,831
受取利息収入	444,535	455,283	10,748
利子補助金収入	363,000	537,000	174,000
合理化事業用地損失引当金取崩収入	265,662	29,493	236,169
貸倒引当金取崩収入	0	130,000	130,000
小作料減額引当金取崩収入	110,620	286,492	175,872
返還金収入	0	345,600	345,600
雑収入	50,540	1,027,320	976,780
キ 特定鉱害復旧事業基金取崩収入	3,543,000	0	3,543,000
経常収益計	1,173,270,555	1,309,219,587	135,949,032

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 経常費用			
ア 事業費			
(ア) 農地保有合理化事業費	1,066,624,770	1,204,360,136	137,735,366
合理化事業用地費	221,702,117	336,314,431	114,612,314
合理化事業割賦売却用地費	29,576,331	24,400,448	5,175,883
合理化事業支払小作料	410,425,606	411,312,054	886,448
農作業支援事業費	215,354,837	228,209,850	12,855,013
特定農作業受委託事業費	80,129,773	78,657,860	1,471,913
合理化リース事業費	25,268,523	36,370,929	11,102,406
土地利用調整指導事業費	8,683,911	8,762,717	78,806
燃油肥料高騰緊急対策受託事業費	0	3,235,000	3,235,000
合理化事業強化拡充事業費	3,613,024	0	3,613,024
合理化事業等業務費	24,545,393	28,148,922	3,603,529
合理化事業等運営管理業務費	47,240,284	46,658,555	581,729
機能強化事業業務費	0	2,232,040	2,232,040
農地利用集積支援事業等業務費	84,971	57,330	27,641
(イ) 就農促進事業費	29,441,773	24,752,359	4,689,414
新規就農者支援事業費	12,426,065	3,351,100	9,074,965
就農相談等事業費	2,006,169	1,947,236	58,933
修学資金助成事業費	475,200	950,400	475,200
新規就農促進等情報整備事業費	0	5,496,034	5,496,034
就農促進運営管理事業費	14,534,339	13,007,589	1,526,750
(ウ) 特定鉱害復旧事業等費	4,956,735	1,434,353	3,522,382
(エ) 農業振興事業費	71,461	81,158	9,697
イ 管理費	32,944,046	33,349,190	405,144
ウ 基金等繰出	17,719,826	17,563,078	156,748
就農支援貸付事業資金繰出	19,826	17,078	2,748
経営開始支援貸付事業資金繰出	17,700,000	17,546,000	154,000
エ 事業外費用	16,612,125	22,917,102	6,304,977
合理化事業支払利息	753,393	1,031,331	277,938
返還金	0	345,600	345,600
貸倒損失	4,148,716	0	4,148,716
合理化事業用地損失引当費	11,586,254	21,488,492	9,902,238
貸倒引当費	123,762	51,679	72,083
経常費用計	1,168,370,736	1,304,457,376	136,086,640
当期経常増減額	4,899,819	4,762,211	137,608
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
前期損益修正益	0	10,200	10,200
経常外収益計	0	10,200	10,200
(2) 経常外費用			
前期損益修正損	0	52,980	52,980
経常外費用計	0	52,980	52,980
当期経常外増減額	0	42,780	42,780

科 目	当年度	前年度	増 減
当期一般正味財産増減額	4,899,819	4,719,431	180,388
一般正味財産期首残高	421,667,631	426,387,062	4,719,431
一般正味財産期末残高	416,767,812	421,667,631	4,899,819
指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益	479,424	479,424	0
基本財産受取利息	479,424	479,424	0
2 一般正味財産への振替額	479,424	479,424	0
一般正味財産への振替額	479,424	479,424	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	51,000,000	51,000,000	0
指定正味財産期末残高	51,000,000	51,000,000	0
正味財産期末残高	365,767,812	370,667,631	4,899,819

7 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………重要性の原則に基づき、取得原価によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

農地保有合理化事業等により保有する合理化事業用地の評価は、取得価格に事業費、支払利息（平成13年度以降で買入代金の支払月日から5年を超える支払利息を除く。）及び土地改良区負担金等を加えた価格としている。

時価評価については、その算定に困難性があるが、保有する農地価格の情報などを活用し自己評価を行った結果、帳簿価額1,292,823千円に対し、評価額616,707千円となり、含み損 676,116千円が見込まれる。

この含み損については、県並びに関係市町村と支援について協議を進め、自らも用地損失引当額の積立に努め縮減を図る。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、機械、工具器具備品……………定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金……………職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職共済制度の給付見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は、期末在職職員の自己都合退職要支給額及び中小企業退職共済制度の給付見込額に基づいて計算し、会計基準変更時差異（42,402,866円）は、11年で費用処理する。

退職給付関係

a 採用している退職給付制度の概要

職員の退職手当に関する規程に基づき算出した退職金の額から、中小企業退職共済制度の給付金を控除している。

b 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

(a) 退職給付債務	153,784,050
(b) 中小企業退職共済制度の給付見込額	25,089,060
(c) 会計基準変更時差異の未処理額	38,548,060
(d) 退職給付引当金(a)+(b)+(c)	90,146,930

c 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

(a) 勤務費用	4,758,840
(b) 会計基準変更時差異の処理額	3,854,806
(c) 退職給付引当金(a)+(b)	8,613,646

d 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、職員の退職手当に関する規程に基づく自己都合退職要支給額を基礎として計算している。

e 会計基準変更時差異の処理年数 11年

合理化事業用地損失引当金

用地損失引当金……………保有農用地等の取得価格又は帳簿価格と時価との差額の一部を計上している。

用地売却損失引当金……………保有農用地等を取得価格又は帳簿価格を下回る価格で売却する場合の損失に充てる額を計上している。

貸倒引当金

就農促進貸付事業貸倒引当金……………就農促進事業及びその他の関係事業の実施による債券の回収不能に係る損失に充てる額の一部を計上している。

小作料減額引当金……………小作料減額請求による損失に充てる額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

ファイナンス・リース取引関係（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以上）

(a) リース物件のリース料総額、取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：円)

項 目	複 写 機	農 業 機 械	合 計	備 考
リース料総額	5,229,000	72,672,390	77,901,390	
取得価額相当額	4,767,000	75,867,500	80,634,500	
減価償却累計額相当額	3,336,900	64,378,266	67,715,166	
期末残高相当額	1,430,100	11,489,234	12,919,334	

減価償却累計額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法とする。

(b) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

項 目	1 年 以 内	1 年 超	合 計	備 考
複 写 機	1,045,800	522,900	1,568,700	
農 業 機 械	9,359,333	1,523,340	10,882,673	
合 計	10,405,133	2,046,240	12,451,373	

(6) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	51,000,000	0	0	51,000,000
小 計	51,000,000	0	0	51,000,000
特定資産				
強化基金引当資産	401,000,000	0	0	401,000,000
大規模経営促進事業基金預り金引当資産	480,941	0	480,941	0
合理化事業用地損失引当資産	13,214,192	11,232,011	18,614,192	5,832,011
貸倒引当資産	4,400,916	1,159,194	4,400,916	1,159,194
小作料減額引当資産	798,127	687,507	798,127	687,507
特定鉱害復旧事業等基金引当資産	113,421,000	10,221,000	13,764,000	109,878,000
退職給付引当資産	81,533,284	90,146,930	81,533,284	90,146,930
小 計	614,848,460	113,446,642	119,591,460	608,703,642
合 計	665,848,460	113,446,642	119,591,460	659,703,642

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	51,000,000	51,000,000		
小 計	51,000,000	51,000,000		
特定資産				
強化基金引当資産	401,000,000			401,000,000
合理化事業用地損失引当資産	5,832,011			5,832,011

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの)	(うち負債に対応する額)
貸倒引当資産	1,159,194			1,159,194
小作料減額引当資産	687,507			687,507
特定鉱害復旧事業等基金引当資産	109,878,000			109,878,000
退職給付引当資産	90,146,930			90,146,930
小 計	608,703,642			608,703,642
合 計	659,703,642	51,000,000		608,703,642

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益	備 考
平成20年度第2回福島県債 5年	50,989,800	51,780,300	790,500	
平成20年度第2回福島県債 5年	322,935,400	327,941,900	5,006,500	
平成21年度第2回福島県債 5年	8,000,000	8,032,800	32,800	
第235回利付国債 10年	99,657,000	100,910,000	1,253,000	
第716回利付農林債券 5年	50,000,000	50,320,000	320,000	
第717回利付農林債券 5年	20,000,000	20,124,000	124,000	
合 計	551,582,200	559,109,000	7,526,800	

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補 助 金 等 の 名 称	交付者	前期末残高	当 期増加額	当 期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
農地保有合理化事業等運営費補助金	福島県	0	6,299,015	6,299,015	0	
青年農業者等育成センター運営事業補助金	福島県	0	19,590,000	19,590,000	0	
「農」の人材確保・育成事業(育成センター事業)補助金	福島県	0	20,568,200	20,568,200	0	
頑張る農業応援!新規就農定着支援事業(新規就農育成法人等支援事業)補助金	福島県	0	12,038,000	12,038,000	0	
農地保有合理化促進事業補助金	福島県	0	107,794,000	107,794,000	0	
助成金						
農地保有合理化緊急売買促進事業助成金	全国協会	0	8,248,837	8,248,837	0	
合 計		0	174,538,052	174,538,052	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
経常収益への振替額		
基本財産受取利息	479,424	
合 計	479,424	